

アメリカ獨占資本の特質

—獨占産業の資本蓄積形態—

小原 敬 士

I 問 題 點

アメリカにおいて資本の集中と集積がきわめて高度に進行し、獨占企業が世界的典型において成立していることは誰でも知っている事實である。このようなアメリカ獨占資本の形成と發展の特徴を擧げるならば、それは凡そ次のような點にあるであろう。

第一に、アメリカではほぼ 1870 年代という比較的早い時期に資本の集積と集中が進行し始めた。イギリスは資本主義の祖國といわれているにもかかわらず、獨占資本が形成されたのは比較的最近のことであった。ハイエクなどはイギリスは 1930 年代に至るまでは獨占資本をもたなかったと言っている。ドイツでは 1873 年の恐慌を轉機として獨占資本が發展し始めたが、それが眞に確立されたのは 1900—1903 年の恐慌期以後のことであった。これに對して、アメリカにおいては 1873 年の恐慌以來、最初はカルテルの形態において資本集中の傾向が現われ、1880 年代にはいくつかの典型的なトラスト企業が形成された¹⁾。スタンダード石油 (1882 年)、アメリカ精糖會社 (1887 年)、全國鉛トラスト (1887 年) などがそれである。アメリカにおいて比較的早い時期に獨占資本が形成されたことは、(1) アメリカの産業が鐵鋼業、機械工業、石油工業、精糖業などの重化學工業を基

軸として發達したこと、(2) アメリカでは獨立戰爭以來、保護關稅制度が確立され、國內市場において獨占價格が形成される制度的基盤が與えられていたことなどに起因するものであろう。それにしても、經濟的後進國であったアメリカにおいて、獨占資本がいち早く出現したことは注目に値する事柄である。

第二に、アメリカにおける資本の集中度は他の國の場合に比べて著しく高い。イギリスでは第一次世界大戰以前から資本の集中傾向が現われていたが、その集中度は最近に至るまで比較的低下であった。モーリス・ドップの指摘するところによると、炭礦業においては最近に至るまで殆んど 1,000 に達する個別企業が残っていたし、木棉工業においては、1920 年代においても 800—900 の紡績會社と 900 以上の織布會社が存在しており、紡績、織布の一貫作業を行っている會社は 230 社を出なかつたといわれる²⁾。これに反して、アメリカにおいては 1920 年代以後、きわめて高度の資本集中傾向が現われている。パーリ及びミーンズの研究³⁾によると、1920 年代後半においては、アメリカの非金融會社の資産の約半分は 200 以下の少數會社によって支配されていた。また TNEC の調査によると、工業總生産額の約 28 パーセントは全賃銀労働者の 6 分の 1 を含む 50 の大會社によって供給されていたし、最大 200 會社は總生産額の 41 パーセントを支配し、全労働者の 26 パ

1) もっとも、資本集中が一層活潑に行われたのは 1890 年代以後であった。アメリカ煙草會社 (1890 年)、ゼネラル・エレクトリック (1892 年)、ユー・エス・ゴム會社 (1892 年)、ユー・エス製鋼會社 (1901 年) などの諸トラストの成立はそれを反映するものである。

2) M. Dobb, The Studies in the Development of Capitalism. 1946. p. 345.

3) T. N. E. C., Investigation of Concentration of Economic Power. Monograph 29. p. 13.

ーセントを雇用していた。アメリカにおける資本の集中度がきわめて高度であることは疑いのないところであって、この點に関する資料や調査はいくらでもある⁴⁾。

第三にアメリカの巨大企業はきわめて高き企業利潤を獲得している。1909年乃至1937年の會社利潤に關し詳細な調査を行った TNEC のモノグラフ『利潤、生産活動及び新投資』(1941年)は、その期間における企業利潤總額を約1,020億ドル、その年平均は約30億ドルと推計し、平均利潤率を7パーセントとしているが、これに對してさらに検討を加えた『労働調査協會』(The Labor Research Association)の見解によると、若しも

4) 本誌第1巻第4號拙稿『アメリカにおける最近の經濟集中』参照。

5) T. N. E. C. の調査によれば、1909—37年間の會社利潤は

	年平均
會社利潤總額(會社間配當を含む)	139.9(10億ドル) 4.8(10億ドル)
會社間配當を除外した利潤	101.90 3.5
配當金支拂額	93.05 3.2
社内留保	8.75 0.3

と推計された。ところが『労働調査協會』は次のような推計——1937年會社純資産總額(147.6)—1909年會社純資産總額(53.6)—新株式發行額(28)=隱匿利潤(66.0)——によって、660億ドル、少くとも600億ドルの隱匿利潤があると推定し、さらにこれに、配當金支拂額(930.5)を加えることによつて、この期間の會社利潤總額を約1,530億ドルと推定するのである。それから、1909—37年の期間に對する11パーセントという平均利潤率が算出される。(The Labor Research Association, Trends in American Capitalism, 1948, p. 31—46)

6) この場合の推計方法は凡そ次の通りである。まず、1917年當時の普通株並に優先株の現在高9,700萬ドルと1944年の現在高6億2,500萬ドルとを比較して5億2,800萬ドルの利潤累積額が算定される。次に、1945年の純資産勘定における三つの項目;すなわち(1)「資本餘剰」4,500萬ドル、(2)「収益餘剰」6億4,500萬ドル、及び(3)「戦後積立金」7,600萬ドルを、上述の利潤累積額に加算して、この28年間に生じた純資産増加額12億9,400萬ドル、年平均4,600萬ドルが推計される。然るに、その期間の配當額は年平均9,650萬ドルであったから、これを合計すると毎年の總利潤は1億4,250萬ドルとなる。これを1917年の最初の純資産(9,700萬ドルの株式に2,000萬ドルの積立金を加えたもの)1億1,700萬ドルに比較すると、年122パーセントの平均利潤率がえられるのである。(ibid., p. 40—41)

660億ドルと推定される隱匿利潤を考慮するならば、その間の會社利潤率は、報告された7パーセントの代りに11パーセントに上る筈であるといわれる⁵⁾。また同協會は1917年乃至1945年に至る28ヵ年間のゼネラル・モーターズ會社の企業収益を検討しているが⁶⁾、それによると、この期間の同會社の利潤總額は年平均1億4,250萬ドルであり、1917年當時の純資産1億1,700萬ドルに對する利潤率は實に122パーセントに上るものと推定される。これらの推計は種々な點においてなお十分に批判の餘地を残すものであるが、それにしてもアメリカの巨大産業が最近の數十年間、殊に1936—7年以後において、莫大な企業利潤を擧げていることは疑いのないところである。

第四に、特に最近におけるアメリカ獨占企業の一つの特徴として、それらの企業が企業収益の社内留保分をもつて生産設備の擴張・新投資を行い、もはや資本市場に依存しなくなっているということが屢々指摘される。デヴッド・リンチ(D. Lynch)も『經濟力の集中』(1946年)⁷⁾において、「産業はもはや私的な貯水池に依存しない。最近まではアメリカの産業は金融市場に赴き、個人によって蓄積された貯蓄に依存した。〔しかし〕産業は内部金融(internal finance)という新しい方法からそれ自身の資金必要を供給することを始めた」とかいている。この問題については後に詳述するように多くの議論があるが、少くとも最近においては、獨占企業はその長期資金の調達を主として社内留保から賄っており、資本市場若しくは銀行に依存することは益々少くなっているように思われる。

われわれは、アメリカ獨占資本の特質としてほぼ以上のような諸點を指摘することができると思うが、特に最近の段階における獨占資本のあり方にかかわらしめて考えるならば、最後に擧げた點が最も重要であろう。というのは、アメリカの獨占企業の資本蓄積とその投資が自己金融という「新しい方法」によって行われているということは、單にアメリカ獨占資本自身の新しい様相を示

7) D. Lynch, The Concentration of Economic Power. 1946. p. 79.

すばかりでなく、アメリカ經濟構造全體の變動過程の重要な一環を形づくるものであるからである。もう少し具體的にいうならば、それは1933年以來アメリカ經濟が辿り來ったいわゆる「二重經濟」(dual economy)の方向への構造變動の重要な一環を形づくるものであると考えられる。このような立場から、ここでは特に⁸⁾、アメリカ獨占資本の自己金融の問題について、その全構造的意義を明かにすることを試みようと思う。

II アメリカの獨占企業の自己金融傾向

アメリカの大産業が生産擴張のために新投資を行う場合に、その必要とする資金を次第に社内留保から賄うようになり、資本市場や金融機關に依存することを止めたということは、多くの人が指摘していることである。マリナー・エクルズ(M. Eccles)は1940年に「1921年乃至1930年の間、〔工場、設備に對する〕支出は〔年〕平均80億ドルであった。その額のうち16億3,900萬ドルは新證券發行によって賄われた。すなわち20パーセントは新發行により市場に依頼することによって賄われた。……1931年乃至1939年においては、工場、設備に對する年平均支出は47億7,300萬ドルに上った。この期間における新證券の年平均發行額は3億3,200萬ドル、すなわち6.7パーセントであった。これは企業が資本市場に依存していない證據である。企業は資本需要のために企業自身の収益と自己の銷却準備金に依存しつつある、」とかいているし、オスカー・アルトマンは1941年に「1923—29年の間、營利的企業は年平均85億ドルを工場や設備に投資したが、彼等は社内留保収益、減價銷却準備金などから年平均64億ドルを獲得した。それゆえに彼等の内部資金はその支出の4分の3を賄うに足りた。1935—37年の期間においては營利的企業は工場や設備のために總額174億ドルを支出し、160億ドルを内部源泉から得た。内部資金は工場や設備に對する彼等の支出の90パーセント以上を賄うに足りた。58

の大會社による資金の源泉や用途に關するハーシー(A. B. Hersey)の分析も同じ結論を示す。1930—39年の期間、これらの58會社は120億ドル以上の資産を有し、總額56億ドルを投資した。内部源泉がこれらの資金の83パーセントを提供したのに反し、資本市場は10パーセントを提供したのである、」とかき、「投資銀行に關する文獻や、企業投資の擴張に關する論議の多くは、資本市場、しかも資本市場だけが、壓倒的な程度において、このような投資の資金源泉であるという觀念を強調している。アメリカ企業の發展について、どのようにせんさくしても、このような觀念は大部分虚構であつたし、いまも虚構であることを示している、」と言っている。その外、ハンセン(A. H. Hansen)¹¹⁾も『財政政策と景氣循環』(1941年)の中で、「ジョージ・エディの研究によれば、1929年に鐵道、公益企業、および土地建築會社が生産株の發行により11億6,000萬ドルの資金を資本市場から得ているのに對し、工業會社は僅か7億3,000萬ドルを募金したに止まる。大工業會社はその必要とする資金にかんして殆んど自給自足の状態にあるのである、」という事實を指摘した後に「産業界がその投資資金をうるに當って資本市場に比較的僅かしか頼っていないということは、今や明白である」と言っている。

しかし大企業がその長期資金の調達に當って資本市場から獨立するようになったのはいつ頃のことであるか、またその獨立はどの程度に完全なものであるか、という點になると意見は必ずしも一致していない。

第19世紀末若しくは第20世紀初期における産業資本の急速な擴張の時期において、銀行その他の金融資本が産業資本の主要な供給者となることによって、これを支配していたことは事實である。

9) M. Eccles, "Government Securities Outlook' Conference." (*Savings Bank Journal*, March, 1940)

10) Oscar L. Altman, "Private Investment, Full Employment, and Public Funds." (*The American Economic Review*, Vol. XXX, No. 5, Feb. 1941) p. 231—232.

11) A. H. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941. 都留重人氏邦譯書 427頁。

8) アメリカ獨占資本のその他の特質、殊に獨占價格や獨占利潤の問題については別の機會に詳論することを期している。

第 19 世紀の鐵道については、このようなことが最も屢々起った。1901年に成立したユー・エス製鋼會社がモルガンの支配下にあったことはきわめて有名である。モルガン財閥はこの會社の設立に當って指導的役割を演じたし、ジョン・ピヤボン・モルガン自身が數年に亘って重役會長の席を占めていた。同社の證券發行がすべて、ジェイ・ビー・モルガン會社並にモルガン・スタンレイ會社の手を通じて行われたことは勿論である。アメリカ電信電話會社も少くとも第一次世界大戰以前の擴張期においてはモルガン財閥の援助の下に立っていた。その外、ゼネラル・モーターズ、グッドイヤー・ゴム會社などもその資金調達に當って屢々金融業者に依存していた。

これはまさにヒルファーディングが『金融資本論』(1910年)の中で、資本主義の高度段階における獨占資本の特徴として描き出した状態に外ならないが、このような状態こそがアメリカにおいても支配的であるという意見も決して少くはない。例えばハロルド・モルトン(H. G. Moulton)は『資本擴張、雇用及び經濟安定』(1940年)の中で、前記エクルズの見解や「營利的企業は證券市場を通じて貯蓄を獲得することによって工場や設備を擴張するという常識的な觀念は甚しく誇張されたものである。營利的企業は、彼等が工場、設備やその事業經營に對して投資する新資金の小部分についてのみ、證券市場、すなわち個人の貯蓄に依存する、」という證券取引所委員會のトーマス・ブレイスデル(Thomas C. Blaisdell)の言葉などを引用した後に、「これらのデータから得られる結論は根本的に誤りである¹²⁾、」という。彼の意見によれば、企業がその減耗資産に對する補填投資を行う場合に、社内留保若しくは減價銷却積立金をもってそれに當てることは當然のことであるから、「證券發行額と、工場・設備に對する總支出〔補填と擴張との兩方の支出を含むところの〕とを比較することは、會社が投資市場に依存せずに資本擴張を賄うる能力に對して何等の照明を

12) H. G. Moulton and others, *Capital Expansion, Employment and Economic Stability*, 1940, p. 187.

も與えるものではない、」と考えられる。問題は擴張のための新投資をいかにして賄うかということであるが、モルトンの意見によれば、「過去十年間の資金撒布並に大小會社の現在の資産状態に關する研究は、輕微な擴張計畫でも、大會社の側においてすら證券發行の相當額の増加を要することを證明した¹³⁾、」と考えられるのである。『大會社における業務指導』(1945年)の著者ロバート・ゴードン(Robert A. Gordon)も、投資銀行業者が1890—1930年の時期に比べて、次第にその産業指導力を失いつつあることは認めるけれども、さればと言って銀行資本がいまなおある程度の支配力を握っていることについては敢てそれを否定しようとはせず、「とはいえ、われわれは、このような影響力の低下の程度を誇大視してはならない。若干の金融グループは他のものよりも一層損害をうけた。そして銀行や銀行業者は、かつて彼等もっていたような力はもっていないけれども、それでもなお業務指導力の行使を制約する制度的環境のきわめて重要な部分を形づくっている¹⁴⁾」というように言っているのである。司法省獨占禁止部の「金融グループによる獨占支配」に對する次のような見解も、同じような結論を示すものとして注意すべきであろう。司法省はいう。「産業が銀行業者の影響力について沈黙を守っていることは、その影響力の缺除の證據ではなくして、その實力の無言の證明である。彼等はその資金調達上、ある特定の金融グループに依存している限り、そのような影響力に對して抗議することはない¹⁵⁾、」と。

もとより、この問題はなお十分な調査を必要と

13) *ibid.*, p. 190.

14) R. A. Gordon, *Business Leadership in the Large Corporation*, 1945, p. 221.

15) Monopoly Subcommittee of the Committee on Small Business, 1946, p. 239.

16) 例えば、ハリスン・ホウトン(Harrison F. Houghton)はこうかいている。「『利益集團』状況における保險會社(投資トラストとともに)の地位については、1913年のピュージョ委員會の調査以來、殆んど研究が行われておらず、「銀行業の支配」の程度は屢々臆測の域を出ない、」と。(H. F. Houghton, "The Growth of Big Biners." *A. E. R.* Vol. XXXVIII, No. 2, May 1948, p. 85.)

する問題であろう。アメリカにおいても、この點についてはなお多く検討の餘地を残しているようである¹⁶⁾。しかし、それにもかかわらず、アメリカの獨占企業がほぼ 1930 年以後、その設備資金の調達に當って、それ以前ほど銀行や資本市場に依存しなくなったことは、否定することができない事實であるように思われる。ロバート・ゴードンも 30 年代以後における金融グループの支配力の低下を認めて次のようにかいている¹⁷⁾。——大體において、證徴は積極的支配の若干の低下の傾向を示している。銀行業者は 1920 年代のように重役席に座ろうとしなくなった。そして過去 5 年ほどの間の出來事は彼等をして少くとも公然とは會社の事件に介入することを欲しないようにした。投資銀行も長期資金供給の水路に對する支配力の弱化を経験した。銀行の援助なしに、私的に消化される證券額の著しい増加が起った。このことが投資銀行の勢力を制限した。商業銀行の影響力も、大會社の運轉資本に關する自足力の増大とともに低下した、と。

このような傾向は、その頃のいろいろな經濟指標の動きの中に現われている。例えば、30 年代における企業證券發行の急激な縮小などもそのような傾向を反映するものである。チャールス・アボット (Charles C. Abbott) の作成した統計¹⁸⁾によると、アメリカの企業證券發行額の年平均は 1920—1944 年の間に、次のような變動を示している。

(1) 證券發行額の變動 (單位 100 萬ドル)

	*證券發行總額	企業證券總額	社債	株式
1920—24平均	5,019.6	2,428.6	1,763.6	665.0
1925—29	9,134.0	5,072.8	2,553.0	2,519.6
1930—34	3,326.2	1,339.6	941.6	397.6
1935—39	5,028.2	815.4	616.8	198.6
1940—44	3,758.0	684.6	536.4	148.2

* 政府證券を含まず、州、地方自治體、連邦諸機關の發行證券を含む。

17) R. A. Gordon, "Financial Control of Large-Scale Enterprise." (A. E. R. Vol. XXIX, No. 1, Part 2 Supplement, March, 1939. p. 98)

18) Charles C. Abbott, Sources of Business Funds." (The Review of Economic Statistics, Vol. XXVIII, No. 3. August, 1946, p. 139.)

企業證券の發行は 1930 年以後急速に減少しているが、中でも株式發行の減少が顯著である。それは 1925—29 年の年平均 25 億ドル餘から 1930—34 年には 4 億ドル足らずへと、6 分の 1 に縮小した。また株式發行の證券發行總額に對する比率も、20 年代には 38—13 パーセントであったが、34 年以後には 4 パーセント以下に下った。30 年代における證券發行のこのような萎縮は、一つには恐慌下における資本形成の消極化若しくはいわゆる過少投資の表現であったことはいうまでもないが、しかし、そのような状態は、生産設備の擴張が當然に要求された 40 年代以後の國防・戰爭經濟段階においても變っていないのである。そうすると、われわれは、どうしても、産業資本調達の水路としての資本市場の機能が著しく變化したことに氣付かざるをえないのである。

(2) 商業銀行収益資産 (單位 100 萬ドル)

	収益資産合計	貸付	投資		
			合計	政府證券	その他證券
1929—33平均	41,742	29,524	14,217	5,254	8,963
1934—38	36,722	16,120	20,601	13,452	7,150
1939—43	57,559	19,216	38,348	31,412	6,931

(Federal Reserve Bulletin より計算)

産業が必要資金を賄うもう一つの水路はいうまでもなく銀行であったが、しかし、この期間における銀行の「商工貸付」をみると、1934—38 年の期間においてはそれが著しく低下していることが判る。その後の國防・戰爭の段階においては多少増加したが、それでも 1929—33 年の期間には及ばない。銀行貸付が國防・戰爭段階において、恐慌段階よりも低下していることは十分注目に値することである。

それでは、産業は一體どのような水路からその資金を調達していたのか。それは、主として産業の留保収益から賄われたのであり、一部は、保險會社、復興金融會社 (RFC) その他の政府金融機關によって賄われたものであった。會社の社内留保収益がいかに多額であり、いかにそれが會社の生産設備のために自己金融されたかは、前に述べたアルトマンやエクルズなどの證言によっても明

らかであるが、殊に 1941 年以後、諸會社の社内留保がいかに増加したかは、次の統計表¹⁹⁾によって明らかである。

(3) 諸會社の社内留保純収益* (単位 100 萬ドル)

	全 報 告	純 收 益 を 伴 う 報 告	純 收 益 を 伴 わ ない 報 告
1936	(-) 800	1,356	(-) 2,155
1937	(-) 960	1,264	(-) 2,223
1938	(-) 1,742	1,085	(-) 2,827
1939	199	2,233	(-) 2,035
1940	587	2,846	(-) 2,258
1941	2,476	4,300	(-) 1,824
1942	5,505	6,325	(-) 820
1943	5,470	6,250	(-) 780
1944	4,165	5,260	(-) 1,095

* 配當金支拂額、同受取額及び租税を控除したもの。
(-) は 欠 損

アボットも、このような計數を挙げた後に「歴史的にみれば、社内留保収益は企業全體の金融の特に重要な類型であった。それは多くの會社にとって、主要な資金源泉であった。戦時中にはそれはきわめて高い水準に上った²⁰⁾」ことを指摘している。

さらに復興金融會社をはじめ、主として1929年以後に設立された多くの政府金融機關も産業資金の供給機關として、直接間接に重要な役割を演じた。これらの特殊金融機關は大部分政府出資によって成立しており、1939年當時の資本金約 33 億ドルのうち 23 億ドルは連邦政府若しくはその機關によって所有されていた。また、それは合計 80 億ドルの債券を發行していたが、そのうち 20 億ドルは政府若しくはその機關によって所有されていた。これらの金融機關にによって供給された資金總額は 1939年 6 月末までに 250 億ドルに達し、そのうち 85 億ドルは未廻收となっていた。1950年 3 月末現在のこれら政府金融機關の貸付總額は 133 億 5,000 萬ドルである。これら政府金融機關

19) Charles C. Abbott, *ibid.*, p. 141.

20) Charles C. Abbott, *ibid.*, p. 145. もっともアボットはそれにつづいて「それにもかかわらず、凡ゆる營利的企業全體にとっては、留保収益は不十分な、またきわめて不安定な資金源泉であったし、今後も恐らくそうであろうという結論が正しいように思われる、」と言っている。

のあるものは 1929—33 年の大恐慌期に發生した諸問題を處理するために組織されたものであり、また事實、それは不況に悩む企業を救済するという建設的目的に役立ってきた。しかし、1933 年以後に設立されたこの種金融機關の多くのものは、單に不況の緊急事態に對處するためばかりでなく、政府の經濟的社會的改革案を促進することを目的としたのであって、従ってそれは多かれ少なかれ恆久的性質のものであり²¹⁾、その時期を起點として始まったアメリカ經濟の構造變動の一翼を形づくるものであった。この種金融機關は、農場抵當融資、住宅融資、農産物融資などをも行っており、狭い意味の産業融資だけを目的とするものではなかったことは勿論である。しかし、少くとも復興金融會社は産業に對する長期資金の供給機關としてある程度の役割を果していたことは事實である。いま、復興金融會社の産業融資の狀況を、連邦準備銀行のそれとともに示せば、次の通りである²²⁾。

(4) 連邦準備銀行及び復興金融會社による企業貸付 (単位 100 萬ドル)

	連邦準備銀行*	復興金融會社**
1934	14	12
1935	32	45
1936	26	67
1937	20	77
1938	17	109
1939	14	132
1940	9	121
1941	10	110
1942	14	84
1943	11	55
1944	4	38

* 毎年最終週

** 毎年 12 月末現在、1939 年以後の國防産業補助額を除く。

アメリカの大企業がその工場・設備擴張のための長期資金の調達において、商業銀行に依存することが益々少くなり、その代りに自己資本や政府金融機關に依存することが益々多くなったことは、

21) H. G. Moulton and others, *Capital Expansion, Employment, and Economic Stability*, 1940. p. 317.

22) Charles C. Abbott, *ibid.*, p. 144.

以上によってほぼ明かであるが、問題はそのような企業の資金調達方式の変化がアメリカ経済全体の構造變動の一翼として現われているということである。このことを明確に把握するのだから、最近の段階におけるアメリカ独占資本の性質は明かとならない。

III 「二重経済」下の独占資本

ポール・スウィージーは『資本主義発展の理論』(1942年)の中で、独占企業が益々自己金融に依存するようになってきているという事実を基礎として、高度の資本主義段階においては大企業は却って銀行資本の支配から独立する傾向をもつことを主張し、それによってヒルファーディングの「金融資本」という概念を「根本的な誤謬」として批判した²³⁾。ヒルファーディングは「銀行によって支配され、産業資本家によって利用される資本」を「金融資本」とよぶとともに、「銀行制度の發達するにつれ、また銀行と産業との関係がますます緊密に編みこまれるにつれ、一方には銀行相互間の競争の廢止される傾向と、他方には一切の貨幣が貨幣資本形態において集中され銀行の媒介を経て初めて生産資本家に融通される傾向とが助長される。結局において、この傾向は、一銀行または一銀行群をして全貨幣資本の支配權を握らしめるに至るであろう。かような一『中央銀行』が、これによって全社會生産の管理を行うであろう²⁴⁾。」と言っているのであるが、スウィージーは、このような考え方は資本主義発展の過渡的段階を永續的な傾向と誤認したところの根本的誤謬であるというのである。スウィージーの見解によれば、株式會社や企業合同が形成の過程にある企業結合運動の初期においては、銀行はたしかに戦略的地位に立っており、従って生産組織の鍵鑰部分を支配していた。しかし、企業結合過程は無限につづくものではない。特定の産業の4分の3か5分の4位のもものが少數の大會社の手中に握られるように

なると、危険な性質の競争は廢止される。この點を超えると、それ以上の企業結合の傾向は著しく弱まり、場合によっては反對の力によって全く相殺されてしまう。一度びこのような段階に達すると、銀行の地位は急激な變化をとげる。銀行の支配力の基礎であった新證券發行の機能は益々重要でなくなる。大独占會社は、その収益率が大であればあるほど、或いは留保収益の形態において、或いはまた減價銷却積立金などの形態において、益々多くの内部的資金源泉をもつようになる。そうすると會社經營は、資金源泉としての新證券のために資本市場に依存することから解放され、同時に銀行業者への依存関係からも解放される。

「その榮光の日をもった銀行資本は再び産業資本への從屬的な地位に立ちかえり、かくして、企業結合運動の以前に存在していたような関係を再建せしめる。」ヒルファーディングの誤謬は、(1)金融的支配の先入觀のために蓄積過程の性質の最も重要な最近の變化を理解しえないこと、(2)社會主義社會の達成に伴う事業の性質と困難に關する深甚な幻想に導くこと、の二つの點において重大である。スウィージーはこのように論じた後に「このような事情である以上、それ(金融資本)を全く捨てて、その代りに『独占資本』という言葉置き換える方が望ましい。」というのである。

スウィージーが企業の内部的資金源泉と、銀行資本からの不依存關係について論じたところは、たしかにアメリカ独占資本の最近の段階における特質を衝いたものといえるであろう。しかし、單にそのような独占資本の特質を指摘し、ヒルファーディングの「金融資本」概念の過渡的性質を批判することに止まったのでは十分とはいえない。問題は、独占資本のそのような特殊の様相がアメリカ資本主義の發展過程においていかに必然的に現われざるをえなかったかということであり、また、そのような様相が特に30年代以後のアメリカ経済の構造變動といかなる關連をもっていたかということである。

アメリカ経済の構造が30年代、殊にニュー・ディール段階以後において、それ以前の典型的な自由企業體制から、國家の經濟關與の積極化を特

23) P. M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, London, 1949. p. 266 ff.

24) R. Hilferding, Das Finanzkapital, 1910. 林要譯『金融資本論』(昭和3年、弘文堂刊行) 353頁。

徴とする「二重経済」若しくは「混合経済」の方へと、著しい構造變動を遂げたことは多くの人の指摘するところである。独占資本の「自己金融」による資本蓄積も、このようなアメリカ経済の構造變動の過程における必然的所産であったと解すべきではなからうか。

元來、「二重経済」への構造變動を要求したものは、30年代の恐慌の進行とともに益々明瞭に人々の眼前に露呈されるようになったアメリカ経済の「成熟」(maturity)若しくはそれに基因する「長期的停滞」(secular stagnation)という現実であった。それは、人口増加、技術的進歩、フロンティアなどの投資の外部的誘因が消極化し、利子率も投資の刺戟としての作用力を失い、その上、独占企業の成長が屢々新投資に対する障碍を形づくり、それらの諸要因によって資本・資源・労働力の不完全雇用が永續的となるという状態であった。ドマールはその論文「投資、缺損及び独占」の中で、新投資が屢々企業の缺損をもたらし、しかし、投資の抑制は長期的不完全雇用を結果することを指摘して、「われわれは、われわれの社會の經濟進歩は残酷かつ破壊的な過程であって、それは一方においては、きわめて高く、また益々高揚する生活程度をもたらさうるものであり、また事實もたらしたし、他方においては、諸會社や甚しきは全産業の破壊をさえもたらさうるという不愉快ではあるが重要な事實を認めねばならない。しかし、同時に經濟計畫化のある種の措置を採用することなしに、あるものに對する安全と安定を達成するようにこの過程を馴化せしめようとする企圖は恐らく永續的不完全雇用と凡てに對する不安定をもたらすであろう²⁵⁾。」とかいているが、ある時期においては、そのような状態がアメリカの現実であったのである。

このような状態を打開するためには、政府は私的企業、殊に独占的大企業の企業利潤を高め、その投資活動を刺戟するような政策をとることが必要であった。それこそは、アメリカの政府が1933

25) Evsey D. Domar, "Investment, Losses, and Monopolies." (L. A. Metzler and others, *Income, Employment and Public Policy*, 1948), p. 53.

年以來、独占禁止法の適用停止(産業復興法第5條)、赤字財政インフレーション、資本蓄積並に投資を奨励するための租税政策、減價銷却政策などの産業援助政策を行い來った理由であった。大企業が潤澤な社内留保をもち、それによって新投資を行へたのもそのためであった。固より独占企業の利潤が高まったことは、一つには、それらの企業において絶えざる技術的進歩が行われ、生産の効率が高められたことによるものであるが、その背後には連邦政府の直接間接の保護と育成がものを言っていたのである。

ニュー・ディール時代、殊にその後期においては、このような私的投資の奨励と相並んで、PWAやWPAを中心とする公共事業若しくは公共投資政策が積極的に推し進められた。それは乗數理論の基礎の上に、私的投資の不足を「補整」(compensate)して國民所得を高めるためであったが、しかし、その窮極の目的はつねに加速度原理によって私的投資に「呼水」(pump-priming)²⁶⁾を與えることに置かれていた。従ってアメリカにおいては、TVAその他二三の場合を除き、政府事業が私的企業と競争關係に立ち、前者が後者を壓迫することについては、つねに、そういうことがないように十分な注意が拂われていたのである。この點においても、アメリカの「二重経済」は独占資本の利害と矛盾するものではなく、むしろ一致する場合が多かったと考えられる。

その後の國防・戦争段階において軍需産業を基軸とする各種の独占企業が、或いは莫大な企業利潤を基礎とする自己金融の方法により、或いは復興金融會社その他の政府金融機關の資金援助により、その産業設備を擴張し、その独占的地位を益々強化したことは改めていうまでもない。「小規模軍需工場會社」(SWPC)の調査²⁷⁾によれば、戦時中100の大會社が政府の直接契約の3分の2をとり扱い、炭素鋼の45パーセント、合金鋼の70

26) この點については、ポール・サムエルソンの論文 "The Theory of Pump-priming Reexamined." (A. E. R. Vol. XXX, No. 3, Sept, 1940) 参照。

27) The Smaller War Plant Corporation, *Economic Concentration and World War II*, 1946. p. 32-33.

パーセント、アルミニウムの 81 パーセント、銅の 79 パーセント、銅合金の 66 パーセントを獨占的に消費し、またそれらの大會社が「緊要證明」によって建設された民間「軍需」施設の半を占め、政府建設工場の 4 分の 3 を經營していた。これらの政府建設工場は戦後においては、主として戦時中その經營の衝に當っていた大産業に拂下げ若しくは貸貸されたのであって、1946 年末までには、拂下工場の 86 パーセントは戦時中の經營者に拂下げられ、中でも 16 の大會社が全體の 53 パーセントを獲得した。

ニュー・ディール段階から國防・戦争段階にかけてのこれらの獨占企業の成長と擴大はもはや決して銀行資本の援助若しくは支配の下に行われたものではなかった。かくして、銀行資本は明らかに相對的後退の道を辿りつつあるように見えるのであるが、そのことはそれ自體がニュー・ディールによる社會改良政策の結果でもあった。ニュー・ディール下の金融政策は明らかに金融資本の過度の支配力を制限する方向に向っていた。1933 年銀行法は商業銀行業務と投資銀行業務との形式的な分離を規定したし、1933 年証券法は引受業者に對して一層大なる責任を課し、1934 年証券取引所法とともに、銀行業者その他の金融グループの活動を種々のやり方で制限した。また 1935 年の公益企業法も銀行業者と公益企業持株會社との關係を制限し、連邦破産法を修正したチャンドラー

法も企業整理期における銀行業者の支配力を削減するような規定をもっていた。これらの諸立法は直接には商業銀行の經營の健全化を圖り、それによって領金者大衆の利益を保護することを目的とするものであったが、その背後には、アメリカ資本主義の成熟段階における銀行資本の構造的機能の變化²⁸⁾が背景となっていた。アメリカの商業銀行はその後においては、國民大衆から預金の預托をうけ、これを主として手形割引その他の短期貸付と公債消化とに充當する機關となったのであるが、そこに「二重經濟」の下における銀行資本の新しい使命が與えられたのである。

アメリカの獨占資本が最近の段階において銀行資本の支配から獨立しつつあるということは、それが「二重經濟」の²⁹⁾構造の下に、成熟段階のアメリカ經濟の安定と進歩のために新しい役割を擔いつつあることの別の表現である。アメリカ獨占資本がそのような役割をどのような形態で、またどの程度まで果しうるかは今後の問題である。

28) ゴードン教授も銀行資本の支配機能の後退について「これらのグループの性質、實力並に活動の變化は、結局において、われわれの經濟體制の外枠の變化を意味するものである」と言っている。(R. A. Gordon, "Financial Control of Large-Scale Enterprise." *A. E. R.* Vol. XXIX, No. 1, Supplement Part 2, March, 1939. p. 99.)

29) この點については波多野眞氏「アメリカ資本主義の類型と段階」(金融經濟研究所「金融經濟」第 6 號)参照。